◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造広第９号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び予定回数　溶解炉解体築炉作業　14回

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日まで

⑸　履行場所　造幣局広島支局

⑹　入札方法　作業１回あたりの単価競争とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成22・23・24年度独立行政法人造幣局競争参加資格において「役務の提供等」で「B」又は「C」の等級に格付けされ競争参加資格を有する者であること。

⑶　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑷　当局が定める技術審査に合格し、当該調達案件の履行に関し十分な技術を有すると認められる者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒731―5128 広島市佐伯区五日市中央６―３―１　造幣局広島支局経理管財課契約担当　徳永　博　電話082―922―1932

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　上記の場所において随時説明を行う。

⑷　入札書の受領期限　平成24年３月13日16時ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　平成24年３月14日14時　造幣局広島支局会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札の保証及び契約の保証　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yuji Eguchi, Executive Director, Japan Mint

⑵　Classification of the products to be procured: 77

⑶　Nature and quantity of the products to be required: The lining work for the induction furnace and the other attachedworks about 14 sets

⑷　Fulfillment period: From 1, April, 2012 through 31, March, 2013

⑸　Fulfillment place: Hiroshima Branch

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

②　have Grade “B” or “C” in “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Mint’s qualification in the fiscal year 2010, 2011, 2012.

③　not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, who violated a contract with an official in charge of disbursement of the procuring entity of Japan Mint.

④　The bidder should pass our Technical examination and have sufficient technical abilities to fulfill

⑺　Time-limit for tender: 4:00 P.M. 13 March 2012

⑻　Contact point for the notice: Hiroshi Tokunaga, Contract Unit, Accounts Division, Hiroshima Branch, Japan Mint, 6―3―1 Itsukaichi-chuo Saeki-ku, Hiroshima-city 731―5128 Japan TEL 082―922―1932

○造広第 10 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　8

⑵　購入等件名及び予定数量
耐火粘土　53,000kg

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日まで

⑸　納入場所　造幣局広島支局

⑹　入札方法　１kgあたりの単価競争とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴、⑶及び⑷　造広第９号の２⑴、⑶及び⑷に同じ。

⑵　平成22・23・24年度独立行政法人造幣局競争参加資格において「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」に格付けされ競争参加資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴、⑵、⑶及び⑷　造広第９号の３⑴、⑵、⑶及び⑷に同じ。

⑸　開札の日時及び場所　平成24年３月14日14時30分　造幣局広島支局会議室

4　その他　造広第９号の４に同じ。

5　Summary

⑴　The same with the notice above No. 9―5―⑴

⑵　Classification of the products to be procured: 8

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Refractory clay about 53,000kg

⑷　Delivery period: From 1, April, 2012 through 31, March, 2013

⑸　Delivery place: Hiroshima Branch

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　and ③ and ④　The same with the notice above No. 9―5―⑹―① and ③ and ④

②　have Grade “A, B” or “C” in the Manufacturing or Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Mint’s qualification in the fiscal year 2010, 2011, 2012.

⑺ and ⑻　The same with the notice above No. 9―5―⑺ and ⑻

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 24 年１月 19 日

分任契約担当者
独立行政法人科学技術振興機構
経理部長　菅谷　行宏

◎調達機関番号　566　◎所在地番号　11

○第 23―149 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　クラウド型グループウェアサービスの導入一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　平成24年４月１日（日）～平成27年３月31日（火）

⑸　履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。